

平成17年12月期

個別財務諸表の概要

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社 船井財産コンサルティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 8929 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.funai-zc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平林 良仁
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 中塚 久雄 TEL (03) 5321-7021
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月27日 定時株主総会開催日 平成18年3月25日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	9,457	61.6	1,083	73.2	947	66.5
16年12月期	5,853	33.1	625	29.0	569	22.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	518	65.7	20,041	13	—	—	16.0	10.0	10.0	10.0		
16年12月期	313	24.3	88,951	44	80,846	16	13.5	12.9	9.7	9.7		

(注) ①期中平均株式数 17年12月期 25,890株 16年12月期 3,521株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	3,750	00	2,500	00	1,250	00	65	12.6	1.9
16年12月期	5,000	00	0	00	5,000	00	20	6.7	0.7

(注) 16年12月期期末配当金の内訳：普通配当5,000であります。
 1株当たりの期末配当金は、概17年12月20日付普通株式1：2の株式分割を考慮しております。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	13,359		3,515		26.3	134,147	52	
16年12月期	5,587		2,960		53.0	706,966	02	

(注) ①期末発行済株式数 17年12月期 26,206株 16年12月期 4,188株
 ②期末自己株式数 17年12月期 0株 16年12月期 0株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,490	596	324	1,250	00	—	—	—	—
通期	10,435	1,173	645	—	—	1,250	00	2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,612円68銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の14ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,567,251		3,161,299		
2. 売掛金	※2	265,386		298,009		
3. 販売用不動産	※1	861,716		6,779,184		
4. 前払費用		17,375		29,643		
5. 繰延税金資産		27,199		31,873		
6. 短期貸付金		10,500		—		
7. 関係会社短期貸付金		1,030,000		1,070,000		
8. 未収入金	※2	20,310		89,718		
9. その他	※2	25,048		29,996		
10. 貸倒引当金		△115		△1,209		
流動資産合計		4,824,673	86.3	11,488,516	86.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		107,993		135,051		
減価償却累計額		24,839	83,154	37,522	97,528	
2. 車両運搬具		4,978		19,623		
減価償却累計額		3,442	1,535	3,144	16,479	
3. 工具器具備品		37,479		39,147		
減価償却累計額		14,069	23,410	19,740	19,407	
4. 土地			70,132		70,132	
有形固定資産合計			178,232		203,548	1.5
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			70,101		38,341	
2. 電話加入権			895		895	
3. その他			230		206	
無形固定資産合計			71,226		39,442	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		75,500		583,878	
2. 長期営業目的投資 有価証券		—		406,445	
3. 関係会社株式	※6	216,000		422,412	
4. 関係会社出資金		—		16,000	
5. 出資金		53,020		20	
6. 長期前払費用		1,005		683	
7. 繰延税金資産		47,648		73,101	
8. 敷金・保証金		94,766		106,323	
9. その他		25,631		19,540	
投資その他の資産合 計		513,572	9.2	1,628,405	12.2
固定資産合計		763,031	13.7	1,871,397	14.0
資産合計		5,587,705	100.0	13,359,913	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		41,367		79,031	
2. 短期借入金	※1	400,000		2,480,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	400,000		1,568,000	
4. 1年以内償還予定の 社債		100,000		865,000	
5. 未払金	※2	256,927		208,755	
6. 未払法人税等		163,450		296,020	
7. 前受金		24,783		5,775	
8. 預り金		39,474		405,521	
9. その他		16,850		50,254	
流動負債合計		1,442,853	25.8	5,958,359	44.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定負債	※4						
1. 社債			740,000		3,172,500		
2. 長期借入金			50,000		262,000		
3. 退職給付引当金			22,325		26,156		
4. 役員退職慰労引当金			67,608		122,685		
5. 預り敷金・保証金			283,937		299,768		
6. その他			20,205		2,973		
固定負債合計			1,184,078	21.2	3,886,084	29.1	
負債合計			2,626,931	47.0	9,844,443	73.7	
(資本の部)							
I 資本金				760,900	13.6	805,817	6.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金			830,350		875,266		
資本剰余金合計			830,350	14.9	875,266	6.6	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		6,750			
2. 任意積立金							
別途積立金		1,000,000		1,300,000			
3. 当期末処分利益		360,931		526,098			
利益剰余金合計		1,367,681	24.5	1,832,848	13.7		
IV その他有価証券評価差 額金			1,842	0.0	1,537	0.0	
資本合計			2,960,773	53.0	3,515,469	26.3	
負債資本合計			5,587,705	100.0	13,359,913	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 営業収入		2,697,972			3,217,160		
2. 不動産売上高		3,155,448	5,853,421	100.0	6,239,928	9,457,088	100.0
II 営業原価							
1. 営業原価		1,400,198			1,365,490		
2. 不動産売上原価		2,743,229	4,143,427	70.8	5,589,987	6,955,478	73.5
営業総利益			1,709,993	29.2		2,501,610	26.5
III 販売費及び一般管理費	※2		1,084,312	18.5		1,418,231	15.0
営業利益			625,681	10.7		1,083,378	11.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	21,746			67,299		
2. 受取配当金		862			557		
3. その他		1,789	24,398	0.4	4,387	72,244	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		26,483			69,866		
2. 社債利息		1,674			30,556		
3. 社債発行費		16,000			89,950		
4. コミットメントライ ンファイ		9,972			—		
5. 株式公開関連費用		22,325			—		
6. その他		4,551	81,008	1.4	17,503	207,876	2.2
経常利益			569,071	9.7		947,746	10.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		327			—		
2. 固定資産売却益	※3	2,856			584		
3. 関係会社株式売却益		—	3,183	0.1	4,269	4,853	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 投資有価証券評価損		—			11,999		
2. 関係会社株式売却損		—			15,978		
3. 関係会社清算損失		596			—		
4. 関係会社株式評価損		7,999			3,999		
5. リース解約損		8,717			—		
6. 固定資産除却損	※ 4	290	17,603	0.3	20,964	52,943	0.6
税引前当期純利益			554,651	9.5		899,656	9.5
法人税、住民税及び 事業税		262,048			410,710		
法人税等調整額		△20,594	241,453	4.1	△29,918	380,791	4.0
当期純利益			313,198	5.4		518,864	5.5
前期繰越利益			47,733			39,991	
中間配当額			—			32,757	
当期末処分利益			360,931			526,098	

営業原価明細書
営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費	(注2)	88,887	6.3	108,149	7.9
II 人件費		186,186	13.3	215,143	15.8
III 経費		1,125,125	80.4	1,042,198	76.3
(うち賃借料)		(752,506)		(642,052)	
(うち支払手数料)		(345,963)		(323,209)	
当期営業原価		1,400,198	100.0	1,365,490	100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. サブリース（不動産の転貸）収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		2,695,351	98.3	5,514,472	98.6
(うち建物)		(208,541)		(1,165,245)	
(うち土地)		(2,231,998)		(4,019,917)	
II 人件費		47,877	1.7	75,515	1.4
当期不動産売上原価		2,743,229	100.0	5,589,987	100.0

- (注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月23日)		当事業年度 (株主総会予定日 平成18年3月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期未処分利益			360,931		526,098
II 利益処分額					
1. 配当金		20,940		32,757	
2. 任意積立金 別途積立金		300,000	320,940	400,000	432,757
III 次期繰越利益			39,991		93,341

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法によっております。	販売用不動産 同左						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1675 898 1776"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	10年～39年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	10年～39年							
車両運搬具	6年							
工具器具備品	4年～8年							

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (追加情報)</p> <p>平成16年7月15日付の新株発行(500株)は引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する「スプレッド方式」の買取引受契約によっており、募集価額と発行価額との差額が引受会社に対する手数料となるため、引受証券会社に対する手数料の支払いはありません。</p> <p>このたびの新株式発行に際し、募集価額と発行価額の差額総額74,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する方式をいう)によれば同額が新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、資本金及び資本準備金の合計と新株発行費は74,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p> <hr/>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																
※1.	<p>※1. 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">3,499,767千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499,767</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,250,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	3,499,767千円	計	3,499,767	短期借入金	1,900,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000	計	3,250,000																						
販売用不動産	3,499,767千円																																
計	3,499,767																																
短期借入金	1,900,000千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	1,350,000																																
計	3,250,000																																
<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,254千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">17,429</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,842千円</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,188株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 関係会社の借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (株)船井エステート 1,200,000千円</p> <p>※6. 関係会社株式には新株式払込金30,000千円が含まれております。</p>	売掛金	13,254千円	未収入金	17,429	その他(流動資産)	2,479	未払金	1,149		授権株式数	普通株式	12,000株		発行済株式総数	普通株式	4,188株	<p>※2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,937千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">69,419</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">6,544</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">38,637</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,537千円</p> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">72,000株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,206株</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>※6.</p>	売掛金	8,937千円	未収入金	69,419	その他(流動資産)	6,544	未払金	38,637		授権株式数	普通株式	72,000株		発行済株式総数	普通株式	26,206株
売掛金	13,254千円																																
未収入金	17,429																																
その他(流動資産)	2,479																																
未払金	1,149																																
	授権株式数	普通株式	12,000株																														
	発行済株式総数	普通株式	4,188株																														
売掛金	8,937千円																																
未収入金	69,419																																
その他(流動資産)	6,544																																
未払金	38,637																																
	授権株式数	普通株式	72,000株																														
	発行済株式総数	普通株式	26,206株																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 19,497千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は9.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">51,535千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">583,584</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">81,576</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">66,628</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">14,492</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,129</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、建物及び土地2,856千円であります。</p> <p>※4. _____</p>	広告宣伝費	51,535千円	人件費	583,584	賃借料	81,576	支払手数料	66,628	役員退職慰労引当金繰入	14,492	減価償却費	32,129	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 67,070千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は38.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">57,085千円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">656,715</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">87,428</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">118,867</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">60,943</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,710</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具584千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、ソフトウェア20,421千円、工具器具備品542千円であります。</p>	広告宣伝費	57,085千円	人件費	656,715	賃借料	87,428	支払手数料	118,867	役員退職慰労引当金繰入	60,943	減価償却費	39,710
広告宣伝費	51,535千円																								
人件費	583,584																								
賃借料	81,576																								
支払手数料	66,628																								
役員退職慰労引当金繰入	14,492																								
減価償却費	32,129																								
広告宣伝費	57,085千円																								
人件費	656,715																								
賃借料	87,428																								
支払手数料	118,867																								
役員退職慰労引当金繰入	60,943																								
減価償却費	39,710																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">16,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">3,936</td> <td style="text-align: right;">16,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,486千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">571,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,512,580</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	20,472	3,936	16,535	合計	20,472	3,936	16,535	1年内	3,355千円	1年超	13,253	合計	16,609	支払リース料	3,486千円	減価償却費相当額	3,390	支払利息相当額	167	1年内	571,401千円	1年超	1,941,179	合計	2,512,580	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">475,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504	1年内	3,947千円	1年超	12,694	合計	16,642	支払リース料	3,738千円	減価償却費相当額	3,610	支払利息相当額	191	1年内	475,214千円	1年超	1,465,965	合計	1,941,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	20,472	3,936	16,535																																																										
合計	20,472	3,936	16,535																																																										
1年内	3,355千円																																																												
1年超	13,253																																																												
合計	16,609																																																												
支払リース料	3,486千円																																																												
減価償却費相当額	3,390																																																												
支払利息相当額	167																																																												
1年内	571,401千円																																																												
1年超	1,941,179																																																												
合計	2,512,580																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	24,052	7,547	16,504																																																										
合計	24,052	7,547	16,504																																																										
1年内	3,947千円																																																												
1年超	12,694																																																												
合計	16,642																																																												
支払リース料	3,738千円																																																												
減価償却費相当額	3,610																																																												
支払利息相当額	191																																																												
1年内	475,214千円																																																												
1年超	1,465,965																																																												
合計	1,941,179																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,194</td> </tr> <tr> <td> 未払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8,932</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> <tr> <td> 未払家賃</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,510</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">7,891</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">76,111</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,847</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	14,194	未払家賃	4,072	その他	8,932	繰延税金資産 (流動) 小計	27,199	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	2,098	未払家賃	2,943	退職給付引当金	8,468	役員退職慰労引当金	27,510	その他	7,891	繰延税金資産 (固定) 小計	48,912	繰延税金資産合計	76,111	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		其他有価証券評価差額金	△1,263	繰延税金負債 (固定) 小計	△1,263	繰延税金負債合計	△1,263	繰延税金資産の純額	74,847	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,814</td> </tr> <tr> <td> 未払家賃</td> <td style="text-align: right;">4,022</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">6,037</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,873</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,980</td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,882</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,335</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,920</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,156</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">104,975</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.3</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	21,814	未払家賃	4,022	その他	6,037	繰延税金資産 (流動) 小計	31,873	繰延税金資産 (固定)		投資有価証券評価損	6,980	関係会社株式評価損	4,882	退職給付引当金	10,335	役員退職慰労引当金	49,920	その他	2,036	繰延税金資産 (固定) 小計	74,156	繰延税金資産合計	106,030	繰延税金負債		繰延税金負債 (固定)		其他有価証券評価差額金	△1,054	繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054	繰延税金負債合計	△1,054	繰延税金資産の純額	104,975	法定実効税率	40.3 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																					
未払事業税	14,194																																																																																																				
未払家賃	4,072																																																																																																				
その他	8,932																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	27,199																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
投資有価証券評価損	2,098																																																																																																				
未払家賃	2,943																																																																																																				
退職給付引当金	8,468																																																																																																				
役員退職慰労引当金	27,510																																																																																																				
その他	7,891																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	48,912																																																																																																				
繰延税金資産合計	76,111																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	△1,263																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△1,263																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,263																																																																																																				
繰延税金資産の純額	74,847																																																																																																				
法定実効税率	40.3 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																					
未払事業税	21,814																																																																																																				
未払家賃	4,022																																																																																																				
その他	6,037																																																																																																				
繰延税金資産 (流動) 小計	31,873																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																					
投資有価証券評価損	6,980																																																																																																				
関係会社株式評価損	4,882																																																																																																				
退職給付引当金	10,335																																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,920																																																																																																				
その他	2,036																																																																																																				
繰延税金資産 (固定) 小計	74,156																																																																																																				
繰延税金資産合計	106,030																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
繰延税金負債 (固定)																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	△1,054																																																																																																				
繰延税金負債 (固定) 小計	△1,054																																																																																																				
繰延税金負債合計	△1,054																																																																																																				
繰延税金資産の純額	104,975																																																																																																				
法定実効税率	40.3 %																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	706,966円2銭	1株当たり純資産額	134,147円52銭
1株当たり当期純利益	88,951円44銭	1株当たり当期純利益	20,041円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80,846円16銭		
		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	117,827円67銭
		1株当たり当期純利益	14,825円24銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,474円36銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	313,198	518,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	313,198	518,864
普通株式の期中平均株式数(株)	3,521	25,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	353	—
(うち新株引受権)	(353)	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

平成17年12月31日付、遠藤和男氏は取締役を辞任いたしております。